

農山漁村振興交付金(農泊推進型) 重点指導結果

事業実施主体名:すみれアセットマネジメント株式会社(飛騨朝日地域活性化推進協議会)

令和8年8月6日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(市町村・中核法人実施型)	取組概要(※1)
岐阜県 高山市	令和2年度	古民家を一棟貸しの宿泊施設に改修し、インバウンドに向けたストレスフリーな滞在空間を提供することで、高山周辺地域の活性化を目指す。	-

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)

ペット泊の需要を取り込むため建物の一部を改修したことに加え、プロモーションの強化策としてOTAサイトの契約先を追加するなど、売上高及び延べ宿泊者数の増加に向けて積極的に活動したことは評価できる。しかしながら、売上高及び延べ宿泊者数とも目標の達成に大きく及ばない結果となっている。

今後は、宿泊者の長期滞在につながる体験コンテンツ等の充実を図ることや、地元の方に施設を利用していただくためのイベントを開催すること、また、OTAサイトや自社サイトで地域及び施設についての情報を発信すること等により、誘客の強化に取り組んでいただきたい。

(指導・助言等)

本事業で整備した宿泊施設について、売上高及び延べ宿泊者数の目標を早期に達成するため、宿泊者の長期滞在につながる体験コンテンツ等の充実、地元住民が施設利用できるイベントの開催、OTAサイトや自社サイトでの地域及び施設についての情報発信等により、誘客の強化を図ること。

また、外部要因の影響により事業が予定どおり実施できない場合も想定し、あらかじめ事業の継続に備えた対応策を講じること。

今後、事業の進捗にあたり課題等が生じた場合には、その都度、農林水産省東海農政局に報告すること。

2. 低調と評価された要因

「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標に及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

- ・予約サイトのプランの造成(大浴場付き・サウナ付き・両方付き・夕食付など)、新規サイトの契約
- ・法人に特化したプラン、大学のゼミ・同好会などへのDM送付するなど検討、KABUTOまでの導線を確保できるような方策を検討
- ・収穫体験、有動物子、トライク活用による朝日の散策などの体験プランの検討

4. 改善状況

令和7年度の実績については、宿泊施設等の売上高の達成率が106%、延べ宿泊者数の達成率が112%となっており、いずれも目標を達成した。

清掃体制を強化したことにより、休業日を設けることなく受入れが可能となり、売上の増加につながった。また、ターゲットを絞った情報発信を行ったことで収益が向上した。さらに、予約サイトの活用やセットプランの導入により、客単価の向上も実現した。

以上の取組により、売上高及び宿泊者数の増加が認められ、自立した農泊経営に取り組む体制が整ったものと考えられることから、今後の指導は不要と判断する。

農山漁村振興交付金(農泊推進型) 重点指導結果

事業実施主体名: 有限会社のぞみ(岡崎ぬかたブランド協議会)

令和8年8月6日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(市町村・中核法人実施型)	取組概要(※1)
愛知県 岡崎市	令和4年度	岡崎市における農山漁村の地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農泊事業を推進することで、地域内の所得向上や雇用の増大を実現し、地域活性化を図る。	-

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)

地域とのより良い関係性構築やインターネットによる集客等に取り組んだが、売上高及び延べ宿泊者数とも目標に大きく及ばない結果となっている。
 今後は、旅行予定者に対し体験コンテンツ等を紹介し宿泊を含めた長時間の滞在を促すこと、地域及び施設についての情報を発信すること、また、コンセプト及び取組をブラッシュアップすること等により、誘客の強化に取り組んでいただきたい。

(指導・助言)

本事業で整備した宿泊施設について、売上高及び延べ宿泊者数の目標を早期に達成するため、旅行予定者に対し体験コンテンツ等を紹介することにより宿泊を含めた長時間の滞在を促すこと、地域及び施設についての情報発信や取組のブラッシュアップを行うこと等により、誘客の強化を図ること。
 また、外部要因の影響により事業が予定どおり実施できない場合も想定し、あらかじめ事業の継続に備えた対応策を講じること。
 今後、事業の進捗にあたり課題等が生じた場合には、その都度、農林水産省東海農政局に報告すること。

2. 低調と評価された要因

「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標に及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

- ・平日ディユースおよび法人利用の拡大
- ・SNS・Webサイト等を活用した情報発信の強化
- ・地域住民や観光客を対象としたイベント開催による新規顧客開拓
- ・サウナ導入による付加価値向上
- ・電子雑誌・デジタル広告展開の拡充

4. 改善状況

令和7年度の実績については、Instagram等による情報発信や、複数のOTAサイトから予約可能な体制の整備、さらには近隣事業者との連携による誘客に取り組んだものの、売上高の達成率は47%(令和6年度は16%)、延べ宿泊者数の達成率は78%(令和6年度は45%)にとどまり、目標達成には至らなかった。
 令和8年度は、農業体験への誘致や、協議会事業実施主体が提供する体験イベントとのコラボレーション、イベント体験と連動した施設内飲食店の利用促進等を引き続き実施し、相乗効果の創出を図るとともに、取組の見直し及びブラッシュアップを行うなど、目標の達成に向けた方策を講ずる必要がある。

農山漁村振興交付金(農泊推進型) 重点指導結果

事業実施主体名: 覚田真珠株式会社(先志摩「ミライ里海里山」協議会)

令和8年8月6日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(市町村・中核法人実施型)	取組概要(※1)
三重県 志摩市	令和4年度	「インバウンドや国内の富裕層を主なターゲットとし、高付加価値／高単価の体験型コンテンツを提供する」というコンセプトのもと、施設整備を実施し、新たに体験プログラム及び食メニューを開発する。	-

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント) OTAサイトの契約先について富裕層をターゲットとしたものに切り替えるほか、SNSで積極的に情報発信を行うとともに、複数のコンテンツ開発を行ったことは評価できる。しかしながら、売上高及び延べ宿泊者数とも目標に大きく及ばない結果となっている。 今後は、より効果的な宣伝方法等を検討するとともに、宿泊者の長期滞在につなげるため多様な食や体験コンテンツを開発し滞在中の選択肢を増やすこと等により、誘客の強化に取り組んでいただきたい。
--

2. 低調と評価された要因

「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標に及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

・開拓マーケットの改善 ・新たな関係機関との関係構築、情報交換
--

4. 改善状況

令和7年度の実績については、宿泊施設等の売上高の達成率が103%(令和6年度は65%)、延べ宿泊者数の達成率が81%(令和6年度は42%)となっており、宿泊者数は目標達成に至らなかったものの、いずれも前年度を上回り増加傾向にある。 DMCの開拓やSNSによる情報発信を継続するとともに、伊勢志摩観光コンベンション機構をはじめとした関係機関と協力関係を構築するなどの取組が着実に成果につながっている。 今後については、国内外に向けた情報発信を継続するとともに、顧客満足度の向上やリピーターの確保に向けた取組を進めることで、さらなる宿泊者の増加に繋げる必要がある。

農山漁村振興交付金(農泊推進型) 重点指導結果

事業実施主体名:岐阜大垣・美濃路すのまた協議会

令和8年8月6日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業)	取組概要(※1)
岐阜県 大垣市	令和5年度	大垣市景観遺産群と清流の農・食を活かした体験プログラム等を提供することで、国内外の観光客に地域の魅力を伝え、関係人口を増やし、持続可能で豊かな町を創出する。	-

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)

ガイドブック作成の際に、協議会構成員ではない地域の事業者にも参加を呼びかけ情報を掲載するなど、誘客に向けて積極的に活動したことは評価できる。しかしながら、民泊の開業が遅れた影響により、宿泊者数が獲得できず、売上高及び延べ宿泊者数とも目標に大きく及ばない結果となっている。

今後は、開発した体験コンテンツや宿泊施設についてOTAサイトやSNSで情報発信すること等により、誘客の強化に取り組んでいただきたい。

(助言・指導)

地域における売上高及び延べ宿泊者数の目標を達成するため、開発した体験コンテンツや宿泊施設についてOTAサイトやSNSで情報発信すること等により、誘客の強化を図ること。

また、外部要因の影響により事業が予定どおり実施できない場合も想定し、あらかじめ事業の継続に備えた対応策を講じること。

今後、事業の進捗にあたり課題等が生じた場合には、その都度、農林水産省東海農政局に報告すること。

2. 低調と評価された要因

「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標に及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

- ・民泊の開業および集客システムの構築
- ・飲食施設のブランド化

4. 改善状況

令和7年度の実績については、宿泊施設等の売上高が達成率219%(令和6年度は20%)、延べ宿泊者数が達成率108%(令和6年度は0%)となっており、いずれも目標を達成した。
令和6年度末に開業した民泊施設においては、OTAサイトを絞ることで、限られた人員でも効率的に運営できる体制を構築するとともに、誘客を図りたい地域の言語によるキャッチコピーを掲載するなど、集客の仕組みを整備した。また、収益性を重視した地域一体となった意識醸成や、協議会構成員以外の団体等との連携強化、コンテンツを絞った戦略的な展開に取り組んだ結果、イベント収益の向上や来訪者数の増加に加え、若者・学生・企業との連携拡大などの具体的な成果が見られた。

以上の取組により、売上高及び宿泊者数の増加が認められ、自立した農泊経営に取り組む体制が整ったものと考えられることから、今後の指導は不要と判断する。